

1. 東青地区

< 地方分権 >

分権のメリット、デメリットは県民にはまだなじんでいないと思う。分権によりどうなるのか、市民にもっと分かりやすいものを出して行ってほしい。市民が一緒に前に進んでいけるような分権を構築していただきたい。

議論が表面だけで動いているような感じ。市町村合併をみてもリーダーシップをとれる市町村がはっきりしてきた。もう少し同じ方向性でもっていけるように取り組んでいけばいいと思う。分権の考え方が、全て行政側から出されている。地域がどうあるべきか、住民自らどう考えるかということが大事であり、それが全てお金の問題に直結してくる。財政の専門用語を言われても我々は分からないので、もっとかみ砕いた分かりやすい説明が必要。

前回の資料で分権はすばらしいものだと書かれていたが、今回はそうした記述はなく、留意事項も出ている。分権の長所・短所が明確にならないとイメージが湧かない。分権は花咲か爺さんだと思う。灰は権限移譲だとかだが、下からの養分はないと花は咲かない。つまり、地域住民の意識が伴わないといけない。

一般の市民を説得するためには、分権にもまず完成図を見せることが必要だ。例えば、他国の事例で参考になるものはないものか。将来20年、30年先のことを考えると、分権はやらざるを得ないし、道州制は避けて通れないと思う。

分権は行政のシステム改革だと思う。公務員でない人、地域住民は参加しづらいというか、入っていけないものがあるので関心が薄いのだと思う。分権が実現すれば地方の自主性が生まれるとあるが、合併の時も財政がよくなると言われたが、現実とは異なる。

何のための分権なのか。最近の報道では、役人の分捕り合戦の感がある。個々の住民が幸せになるための決定権をもつ、ということから始まっていると思う。住民の身近なところで恩恵を受けていくんだということを知らせる必要がある。

分権の中でまた分権というのが出てくるのではないかと、という懸念をちょっと感じた。

一番気になるのが、今まで国におんぶにだっただったのが、今後は面倒見切れないよと。財源がどうなるのか気になる。予算を踏まえてこうします、といった具体的なものがあれば受け止めやすい。分権はやらなくていいのか？もうやらざるを得ないのであればどうやっていくべきかという議論を、具体の事例を踏まえながら進めていくべきではないか。

国の財政が立ちゆかなくなると県へ移譲ということだが、地域の格差が解消されなければ分権の議論は進まないと思う。やはり不公正な格差は是正すべき。やれるところからやる。市町村合併の成果もまだ計られていないが、それほどバラ色だったのかなという感じもある。議論は議論として、実際に進んでいる部分もあるので、その辺はアピールすべき。

< 広域連携 >

広域連携はものすごく先見性があると思う。

効率的で効果が上がることを広域連携によりやっていくことが、1つの手法だと思う。

災害などライフラインに関係するものは広域連携の対象になるのではないかと。その際、いざという時に誰が主体になるのか、事前に摺り合わせしておく必要がある。

広域連携をすることによるメリットや、県民に希望を与えるようなことは早急に行うべき。教育、医療など項目毎に、具体的にメリットやデメリットを議論した方がいいのでは。

< これからの県のあり方 >

道州制や都道府県合併は、市町村合併の検証なども踏まえて進めていただきたい。浪岡地域は青森市でありながら国の機関は弘前や黒石の管理にあるなど、制度面で残っている部分もあるので、そういった面も参考にしていきたい。指定管理者制度ができたが、民間に委託してもそれを管理する部署が役所にできたりしており、同様の事態にならないように役所は留意してほしい。

20年、30年といったスパンで我々の孫の時代にどうなるのかという観点で考えていく必要がある。住民に幸せがくるわけだから、下水道、病院など住民の身近なところでどうなるのかということ踏まえての説明が必要。

ポジティブに進めていく、そのための裏付け（経済的メリットなど）を踏まえて提案し合ったりするべき。いきなり道州制と言っても無理がある。例えば地産地消から始めて三県の広域連携に進むなど、やれるところからやっていくような、時間をかけたプロセスが必要。

道州制は市町村合併とは異なる。行政だけが合併しても諸々の面で影響すると思うので、その辺も踏まえていく必要がある。

道州制はそれぞれがそれぞれの思いで言っており、よく分からない。具体のイメージがつかめない。県も市町村も、効率的に動くため、50年先、100年先を見据えてどうあるべきかという視点が必要。

なぜ道州制も合併もやらなければならないのか、国民へ収入、支出やカネの流れなど現状が分かるように、もっと数字を明確に示してほしい。

固定経費の削減など、効率的に進めていくためには道州制も間違っていないと思う。

住民の意向が反映されない道州制は全く話にならない。住民が望むかどうか、というところからスタートすべき。いろんな場面で住民の意見を吸い上げるようお願いしたい。

2. 西北五地区

< 地方分権 >

国では学習指導要領というものを作っており、地方には各県に教育委員会がある。直接関係があるか分からないが、分権がどこまで浸透するかな、と感じている。

地元のまちづくりでは中核病院の計画が見直しになったりと、いろんな面で地方に任されているのだと思う。

国税と地方税の割合が変わったりして逆に多くとられた気がする。小さい町村は益々小さくなっていくのではないか。一律に（国と地方の税収割合を）6：4から5：5とするのがどうなのか、という危機感を持っている。3、4年前に農地転用の申請をしようとしたら、半年以上かかるとのことだった。その際は町の農業委員会の認識の違いがあったのだが、国や県から指導がないと市町村はやれない。そういったものを管理する人間もちゃんと付いてくるようなシステムが必要。税財源の移譲はそもそもどんな意味があるのか。貧しいところはもっと貧しくなるのではないか。

地方の財源は交付税でほとんど維持しており、権限は移譲するが、お金はないよ、と。ある意味、地方の役場の人たちと知恵を出し合っていくというメリットなのかな、と思う。しかし、それが国民の末端に伝わっていない気がする。

西北五の農協3つがちかぢか2つになるが、平成19年4月にその2つ以外のところで6つが合併した。県では県全体で5つあればいいよ、と打ち出している。そういったことも踏まえながら分権というものを考えてみたい。

まだまだ勉強不足で皆さんの意見を聞きながら考えていきたい。市町村のほうでもっと住民へPRしていただきたい。

いろいろな角度で勉強したい。結局、譲る方がどういう譲り方をしてくれるのかということなので、我々が求めるものがどの程度実現するのか、ということが大切。

特に、税財源移譲に関心を持っているが、今現在、県内市町村の財政状況は厳しく、今後強化されて良くなっていくのか疑問を持っている。

分権はなかなか難しく、進んでいかないのではという気がするが、勉強していきたい。

第2次勧告の記事が出ているが、霞ヶ関の官僚の抵抗で進まないといった報道がされている。権限と財源とヒトもついてこないとなかなか難しいと思う。分権委員会の事務局が如何せん官僚なので、委員会が3万5千人を地方に移すと言っても当初これを書かないで後で追加で確認したこともあった。

分権、合併などはほとんど反対。合併して何もいいことがないというのが、周辺の声だ。交付金の額が10年間変わらずにくると言われたが、それも守られていない。機会があったら、市町村合併について住民の声を聞くアンケートなどをしていただきたい。

国と地方が対等、住民主体、行政のムダ解消といった意味で、基本的には賛成だが、実際にはなかなか進んでいない。中央の判断がしっかりしないといけない。世界的な不況が広がり、逆に国の果たす役割が重要になってきている。人口減や限界集落の増などといった状況の中で、地方が自立せよ、と言われてもなかなか容易ではない。

県が何かをサンプル的、実験的に実行するとか、決まったら決まったで県がどのようなことをやっていこうとするのかを示すなど、意見交換会を意義のある内容にしていきたい。中小企業庁所管で原油の補償制度があるが、鉄道事業は対象外であり、対象となるように市

へ働きかけてくれないかをお願いしたが、そもそも制度が中央の鉄道事業者を念頭に置いたものだった。地方に権限があればその実情に応じてやれるのではないかと思った。

< 広域連携 >

結局分権が市町村を基盤として確立し、日本を再編成しようということ。市町村を抜きにして県が連携をやりすぎるのは好ましくない。あくまで市町村を基盤にして考えていく必要がある。

資料 p 12 の「厳しい地方財政」について、夕張は依存財源 70% で破綻したが、県もこれぐらい厳しいし、市町村はもっとだ。こういった中で広域連携とかは無理がある。

< これからの県のあり方 >

道州制は長い時間が必要、50年とか100年のスパンで考えていかなければならない。

こういうことを議論して理解していく人は限られているので、たぶんこのままいくと住民は分からない。各市町村で住民説明会を開いていく必要がある。

資料 p 3 「個性豊かで活力に満ちた地域社会」は昨年度は「ゆとりと豊かさを実感できる社会」だった。このフレーズ実現のためにはいろいろ障害があると思うのでぜひ取り除いてほしい。麻生総理が「官僚は敵ではない、官僚を使いこなす」といったが、ぜひそう願っている。

3．下北地区

< 地方分権 >

スピード感が大切。いろいろな状況が変わる中で、法律等の改正など、行政と議会の手続きも必要だが、社会保険庁の問題が象徴している。地域の実情に合ったものを実行できるのが分権改革。

分権が進んだ時に、地域住民との対話などどういう姿になっていくのかについて意見交換できればという思いで参加した。2次勧告の1つひとつが地域住民にとって全ていいものなのか、その辺が明らかにされないといけない。地方に丸投げ、つまり国が自分たちの責任を回避することや、国の組織が丸々残るとか、そういう面も地域住民が監視しないとけない。責任だけ負わされて何もいいことがなかったでは困る。権限を移譲する時の体制がうまくいかない限りダメだ。道路、河川を移譲すると国が言っても、地域が受け取れません、と言っているようでは分権は実現できない。税源の移譲が6：4から5：5へとたった10分の1でどれだけ実現できるのか疑問。資料にある補助事業についての説明は、今までやったことについてであり、これからなくなるわけだから、分権が進んだときに地方がどう行っていくのか問われる。民間への転用などもどうなるのか。

12月の地方分権推進シンポジウムに参加したが、パネラーの松田悦子さんが話したことがよく分かった。今日1日、皆さんの意見を聞いて、これからどう行動すべきか活かしていきたい。

国の過剰関与の廃止・縮小は非常にいいことだと思う。今、小中学校の統廃合が盛んに行われていて、何かの集会に使いたいと申し込んでも許可されないが、地方の判断で自由に使えるようになればと思う。

19年度のシンポジウムに参加したが、地域の人々が自ら考えていかなければならないという話が印象に残っている。分権に関する公開討論会が各地で開催されればいいと思う。分権に関する情報をどんどん流してほしい。

< 広域連携 >

商工会議所青年部ではAライン協議会を組織している。いろんなことをまずやって、模索しながら地域に還元しようというスタンスでやっている。Aラインカップ限定らーめんは、ノウハウがむつホタテラーメンに活かされている。これからは新幹線の開業もあるので、観光に注力しようということで、会津若松を見学してきた。そこでは子供たちのビジネス支援を青年会議所はやっていた。地域は地域でそれぞれのやり方があると思う。青函では「ブルーボックス」という事業もやっているが、函館にも参加してもらいながらやっていきたい。金をかけなくてもできるものがいっぱいある。

男女共同参画については、三県持ち回りで開催してきたが、やってみると各県の取り組みや進め方がよく分かる。広域連携は賛成だし、大事なことだと思う。

< これからの県のあり方 >

要は霞ヶ関からの脱却だ。変わらなければいけないのは、先ほども話に出たが、選挙になるのかもしれない。利益誘導型のスタイルを打破しなければダメなのかなという気がする。一国の総理も公選制でやったほうが変わる可能性もある。

国の金の使い方もいい加減なところもあるが、そういう意味では選挙で示せばいい。今後、分権を進めれば、最終的には道州制などになると思うが、その時に重要なのが、国の出先機関が残ったりしてはいけないということ。きちんと独立した道州制や連邦制になっていなければならない。地方は地方のままでいいわけではなく、やはり大きな力をもっていなければならない。「国民的コンセンサスの形成」とあるが、それを待っていても仕方ないわけで、少数意見でも時のリーダーがやろうと思えば思い切って進めることも必要だ。北東北三県でも第一次産業でどう描くかなど、きちんと狙いを定めていくべき。資料に少子高齢化とあるが、これはどうみても防ぐことはできない。そういう意味で、地域連携は積極的に進めるべき。ただし、お互いの文化を認めて共有することが大切。人口で東北6県とギリシヤを比べても、他のデータも示していただかないと資料としてはあまり好ましくないと思う。資料では総じていいことばかり説明しているように感じるが、もう少し詳しい内容で示していただきたい。食料自給率は、本県は100%以上あるし、秋田県、岩手県もそうだと思うので、そういう面でいい方向にいけばいいと思う。市町村合併でもいろんな議論に出くわしたが、道州制だとか、どういうふうになるか関心を持っている。

4 . 上十三地区

< 地方分権 >

分権は難しいと感じている。国や地方のシステムを変えることによってもっとよくなるのであればいいが、それによる弊害が出なければいいと思う。

国は外交と防衛だけでよく、あとは全て地方に任せるべきだと思う。県に対して言いたいのが、なぜ今頃県民局なのか。6つできて3つに統合するようだが、何を考えているんだという思いだ。おいらせ町の自治基本条例についての紹介になるが、昨年3月まで「住民自治基本条例策定委員会」というのがあったが、その後は町をブロック分けし、住民が自発的に関わって直接行動していく取り組みの準備を進めている。議会と行政と住民は対等ということで始まったが、住民が役場と対等でやっていくためには、役場と同じぐらいの人数や組織が必要と感じている。

経団連など財界が前向きだったのが後ろ向きになっているのではないかと。二重行政が解消されるのはいいこと。身近な市町村に権限が下りるのはいいが、一番求められるのはその人材だ。

自立しなければならず、そのためのノウハウをもっていなければならない。中央政府と渡り合うだけの知識、認識が必要。

もう少し詳しく皆さんに分かるような説明があればいい。やってみていいことなら少しでも早く進めてほしい。

分権は大変いいことだと思う。積極的に参加したい。

一般の人たちに対して、情報の提供がどれくらい行われているのかなという気がする。地方が自立していく力が必要であり、問われることになるが、その辺の醸成などに対して不安を感じる。

市町村合併は、実際に合併してみるといろんな問題が見られたが、その中で感じたのは、分権がなされた時に、本当に住民が幸せになるのかということ。それをはっきりさせたく、これから勉強していききたい。分権の情報について、我々はこの場に来て初めて分かるわけで、通常は報道でしか分からない。市町村によって、財源が潤沢なところとそうでないところがあるなどの格差がある。権限をもらっても財源もきちんと伴わないといけな。

以前ほど国の方向性について先読みができないし、それを予測して行動を起こしにくいような感じがする。方向性は分かるが、どうなるのか読みにくい感じがする。

自分で感じたことをどんどん皆さんに伝えて関心をもってもらうことが大切だと思う。

許可申請を東北地方整備局へ出してから約3カ月かかる。分権により1カ月前後で済むことで、スムーズに進めていけるのではないかと期待している。

地方が地方らしく輝いていくべきと思っており、分権には関心をもっている。みんなが東京一色に染まって画一的になっていくのが嫌だ。分権によっていい面が説明されているが、一方で必ず痛みが伴うはずなので、よく勉強し、その痛みをよく分かった上で、分権で最終的に賛成できるものには賛成していききたい。

まだ分権のかたちがみえていない。どれだけ権限や財源がくるのかが大切だ。

自分たちの活動がある意味、既に分権に関わってきたんだなと感じた。地方の責任も大切なので、皆さんとしっかり勉強していききたい。

皆さんの意見からは、「自立」が大切というのがあった。基礎自治体もしっかり改革していく

べき。市町村と我々市民、市町村と県、県と市民は対等だ。

< 広域連携、これからの県のあり方 >

八戸では、昭和23年、秋田県鹿角などを含めて、青森県から独立して県庁を十和田湖におき、北奥羽県をつくるという構想があった。道州制は非常にいいことだと思うが、果たして今の政府ができるのかなという思いがする。

JICAなどの取り組みは、道州制導入により、発展的にやっていただきたいと思う。

5 . 三八地区

< 地方分権 >

分権では「自立」がキーワードの1つ。経済の自立も大事だが、精神の自立も大事。分権により、地方は気が付くとトップランナーになっている可能性もある。分権をチャンスととらえて活動して行ってほしい。

地方には県と市町村があり、税源移譲でみると県税と市町村税がある。県の仕事で市町村に移譲できるものがたくさんあるのではないか。また、例えば八戸市に県立施設が1つもないなど、県内での青森市一極集中がある。住民が今、何を希望しているのか、そういったものを積み上げていった上で決めていくべきである。

国から何かがないと進まない、という感じを受けていた。資料を見て初めて「いつの間にかこんなことになっていたのか」と思った。分権が進むことによるメリット・デメリット、我々にどのように関わってくるのかについて説明していただく必要がある。

分権により、今より税金が上がってはやっていけない。

一言で言えば、非常に重要なものであるからこそ、多くの県民に知らせたいなと感じる。この会議では意見を取りまとめないとのことだが、我々の意見が活かされるような取り組みをお願いしたい。他県では先進的に進めているところも出てきており、うらやましく感じる。青森県もこの部分では推進して成功しているというものがあればいいと思う。住んでいる人々の民度・人材が非常に大きく関わってきていると感じている。これから補助金などから離れた時に、地方はどこに重点をおいて行うのかが問われてくる。行政も政治も住民も、あらゆる面で持ち上げられていく必要がある。いろんな集まりの人たちの考えているものが大切だ。

町内会に入らない人が多いが、実は分権に大いに関係がある。市民が感じて「こうしてほしい」と言うことが大切だと思う。

住民は政治とかに興味がない。分権も特に若い方が取り合ってくれない、自己、自分がよければいいという風潮がある。分権は非常にいいことだと思うが、行政も業務量が増えたりといった面があるのではないか。分権でどれくらいよくなるのかということについてはちょっと疑問だ。県民、住民を巻き込んでやっていかなければならないと思う。

合併した途端に金を減らされた。国の言うことを真っ直ぐに聞くのもどうかと思う。分権のメリット、デメリットをもっと勉強しなければいけないので、こういった勉強会をもっと開催するなどの情報提供が必要。

(政府資料「勧告等の概要」を指して)資料も非常に難しく分かりにくい。トップダウンではなく、ボトムアップで積み上げていくやり方が大切だ。我々が考える土台、材料を、より分かりやすく提供してほしい。

(県作成テキストを指して)資料は非常に分かりやすく勉強になる。単に権限の移譲ではなく、近い将来、私たちの身近なところで分権改革は確実に進んでくるものだと思う。民間が権利を獲得するんだという気持ちであるべき。そのための情報を適切にキャッチする必要がある、また、痛みを伴う覚悟も必要ではないか。

分権は単純に考えて、国から独立することだと思う。そのための収入の確保、支出の適正化をどうするかということも大切だ。商業施設は本店機能はほとんど東京で、キャッシュは東京に吸い上げられている。議員、議会の質がよくなないと、いくら分権が進んでもダメだ。

< 広域連携 >

3月からドクターヘリが運航になる。市民病院の委員をしているが、そこで出された「病院の改革」という資料には、青森県や八戸地区の現状が書かれてあるが、岩手県北については記述がない。なぜかと聞いたら、「青森県の病院なので書いていない」ということだった。医療や災害などを考えると、自分の県だけとか言っていられない。要望として言うが、県境を越えてやっていく必要がある。

青い森鉄道も県境で分かれているが、確かに住んでいる人たちにとっては関係ないわけで、こういったものをもっと早く排除し、広域連携が進むべきと思う。

一例として、我々は「南部州ラーメン」という取り組みをやったが、これは広域連携の1つの産物だと思う。北東北に関しては、広域連携については非常に恵まれていると思う。我々が声を発しなくなるのがよくないこと。昨年、青森県と秋田県の県境が確定した。3年前に十和田湖の遊覧船を借り切って小坂町の人たちも加わって勉強会をやったが、そこに集まった人たちは、あの行動があったから決まったと思っている。あきらめることなく行動することが大切だと思う。

< これからの県のあり方 >

道州制は、青森県の姿をどうするのかということだと思う。財源が厳しいので広域連携をしたからといって、幸せになれるわけではない。我々がどうすれば自立できるか、そのためにはどういった制度があるのか、といったようにもう少しテーマを決めてやっていくべきと考える。どうすれば依存体質から抜け出せるか、交流人口を増やしてどう活性化していくべきか、といった視点での検討も必要だと思う。

6. 中南地区

< 地方分権 >

分権というのは、明治から連綿と続いてきた中央集権の大きな変更と認識しており、正しく進んでいかなければならないと思う。大きなものは税財源の委譲。三位一体改革はしっかりいかなかった。と同時に権限の委譲だが、願わくばこの（資料の）イメージどおりに進んでほしい。自治体の業務量も増えるし、責任も大きくなる。効率的な実行、コンプライアンスの強化をぜひお願いしたい。ただ、あまり効率的に行き過ぎて住民サービスの低下がないようにも留意していただきたい。県内自治体間の格差もある。分権が進んだ時にいったいどうなっていくのかなと考えている。市町村合併も今後どうなるのか。金融機関は、橋本内閣で改革があったが、概ね10年ぐらいかかった。分権は非常に間口が広くて、いろんな引っ張り合いがあったりするだろうし、コンセンサスを得るのに相当に時間がかかると思う。

コンプライアンスという話が出たが、責任を明確にしていくような制度を作るべき。予算消化主義もとかく言われてきたが、余った時に返しても、次年度もきちんと予算がつくようにするとか、ダメならまた見直すような柔軟性も必要。指導力のある政治家が必要と感じている。

少子化が進んでいくと、国も地方の組織も見直していかざるを得ない。補助金制度をなくすることでいろいろと弊害もあると感じている。国の負担金制度にしてはどうか。新潟県知事が新幹線の負担金を拒否しているが、その辺も含めて国の役割の見直しをもっと図っていただきたい。

分権は実際問題として実現性があるのか？まだ縄張り争いをしている状況にある。全てが全て地方にやっていいものか、公平に見る必要がある。主だった都市に集中し、過疎が益々進んで地方が疲弊していくのではと思っている。給食の外部委託ができるといっても、果たしてそれがいいのか。住民の参入など、外部チェックにより行政が独走しないようにすべき。分権については日頃から考えてきた。分権は難しいが、通っていかなければならないと思うし、市町村合併の時にそう感じた。分権を進めていくときに、どういう指針でもっていかなければならないか、行政もどのように地域を活性化していくのか、まちづくりと一緒に考えていく必要があると思う。首長がいかに努力して改革していくか、そこに住民が意識して協力、協働していくか、企画力をきちんとしなければ夕張のようなことが出かねない。弘前ではどういうことが重要なのか、どういう人材を活かしていくのか、行政、住民とも、また男女共同参画の視点も大切だ。

足下の経済がしっかりしていることが、ある意味、全てに通じていくと思うが、最終的には人に尽きる。なぜ人材流出が続くのか、日頃考えている。分権になったとしても、リーダー的な人材が地方に留まる仕組みを考える必要がある。県内の疲弊している部分で、県自体がいろいろと解決していかなければならない問題点があると思う。何が必要で、どういったことが求められるのかをきちんと示すべき。

分権には基本的に賛成。分権が始まって16年経ったが、何か結論を得たのかなという思い。これから何年かかってどうなるのか、スケジュールが分からない。PR不足なのではないか。社会教育関係に関わっているが、今日はそういった視点に立って分権を考えてみたく、参加した。県が分権を進めていきたいということであり、どんどん進めていけばいいと思っているが、説明を聞く限り、住民の皆さんとはどのようにつながっていくのか、と疑問に思った。

さらに、住民の側からどういうふうにはしごを掛けるのかなと感じた。小さい市町村合併だったが、これほど違うものかと感じた。地方行政は行政と住民の協働の作品であるべき。活動の主体は住民であるべき。県と市町村がどのように現場に下ろしていくのか、また、市町村がどのように下ろしていくのか、これから住民と一緒に構築していかなければならないと思う。これは本来は住民のものなんだよ、と住民のところに凝縮していくようなプログラム・ソフトづくりが必要。残念ながら、行政は説明責任が重要視されていて、行政がやるところは百パーセントやる、そうでないのは全くやらないというふうに見える。全国的にみた場合、太平洋側に人口が集中しており、分権をやってもそういった地域間格差は依然として懸念される。

今回も勉強させていただくというスタンスで参加した。分権について周りの人に聞いてみると、新聞をよく読んでいる人は総論賛成で各論反対が多く、生活保護を受けている人などは新聞をとってなく、「いつそんな話が進んでいるの?」という反応だ。分権はものすごい量で行政の人は大変だと思う。市民の自立と行政職員の自立、さらに自己責任が大切。主婦として感じることは、お金を使うことはバラ色のような気がしていると思うが、じゃあ、そのお金はどこから出てくるの?となると不安を覚える。「青森県経済要覧」という冊子を見るが、青森県の県民性からいって分権が果たして合っているのかなという感じもする。

< 広域連携 >

広域連携は我々が日常的にやっているが、マスコミが入っていないのはなぜか? マスコミも協力してほしい。

< これからの県のあり方 >

県同士の合併で十分だと思う。市町村合併も合理化が進んでいると思うし、県の合併でも進むのではないかという気がする。

子供の未来に対して明るい話をしていただければ、人口流出も歯止めがかかると思う。例えば、三方を海に囲まれており、また山にも囲まれていることなどを活かした自然体験など。いずれにしても、我々はしっかり議論を重ねていく必要がある。今日は、キーワードとして大きく2つ出た、「住民」と「周知」。中南県民局主催の行事があり、NEC出身で山形大学の方から、光産業についての話を聞いて感銘を受けた。「このままいくと日本はついていけなくなる。茹でガエル状態になっていく」と言っていた。分権は地方行政システムを変えていく大きな問題。こういう未曾有の時だからこそ、県も住民にどんどんPRしていただきたいと思う。時間はかかるが大きな流れになると思う。